

全クラスに設置

1月臨時会



1月5日・8日に臨時会を開会しました。

☆財産の取得

電子黒板システム

(全会一致)

電子黒板システムについては、平成21年7月臨時会で審査、可決されています。

地域活性化・経済危機対策臨時交付金における学校情報通信技術環境整備事業として予算化されていたもので、市内小中学校すべての教室に電子黒板機能付きデジタルテレビを設置するものです。保守点検を含めて保証についての契約検討等の要望が出されました。(18P参照)

○種別	パイオニア WWS-C50E-005
○台数	164 台
○取得金額	1 億 3,314 万円 (税込み)

12月定例会

12月定例会は、12月4日に開会し、12月24日に閉会しました。定例会では、曾於市立図書館の設置及び管理に関する条例の改正や平成21年度予算の補正に関するもの他、議案18件、同意案4件、報告1件、電源立地地域対策交付金制度の交付期間延長等を求める意見書の発議1件などを審議・議決しました。

条例

☆曾於市立図書館の設置及び管理に関する条例の改正

(賛成多数)

この条例は、市立図書館(曾於市立図書館、市立図書館大隅分館、市立図書館財部分館)を地方自治法に規定する指定管理者制度へ移行するため、条例の全部を改正するものです。

☆曾於市歴史民俗資料館及び郷土館の設置及び管理に関する条例の改正

(賛成多数)

市歴史民俗資料館及び郷土館(末吉民俗資料館、

大隅郷土館、財部郷土館)

を地方自治法に規定する指定管理者へ移行するため、条例の全部を改正するものです。

本館は市立図書館と併設されており、市立図書館の条例と関連して指定管理者を指定するものです。

・財部温泉健康センター

(賛成多数)

(株)山有

期間 5年

(平成22年4月1日)

平成27年3月31日)

・いきいき親水公園

(賛成多数)

(株)山有

期間 5年

(平成22年4月1日)

平成27年3月31日)

・末吉福祉施設メセナ会館

(全会一致)

曾於市商工会

期間 3年

(平成22年4月1日)

平成25年3月31日)

・恒吉地区診療所

(全会一致)

曾於郡医師会立病院

期間 3年

(平成22年4月1日)

平成25年3月31日)

指定管理者の指定

電子黒板を市内小中学校 1億3,314万円を可決



予算

☆平成21年度曾於市一般 会計補正予算 (全会一致)

今回の補正は2億3887万5千円を追加し、累計予算は216億9269万7千円となりました。

歳出増額の主な事業は定額給付金事業や障害者自立支援サービス等の精算に伴う返還金1880万5千円、国保会計への操出金3004万8千円、訪問給食サービスは利用者増の委託料2053万5千円、生活保護対象者の増による扶助費5700万円、新型インフルエンザ対策事業等の委託料5296万3千円、資源リサイクル畜産環境整備事業に対する負担金です。

減額は、子育て応援特別手当事業の中止による3196万1千円が主なものです。

平成21年度曾於市国民健康 保険特別会計の補正 (全会一致)

今回の補正は、医療費増に伴う一般被保険者給付費3億2087万6千円、一般被保険者療養費596万7千円、一般被保険者高額療養費1億57万9千円の追加が主なものであり、4億2750万3千円を追加し、歳入歳出62億2479万2千円となります。

☆平成21年度曾於市老人 保健特別会計の補正 (全会一致)

今回の補正は、平成20年3月までの診療請求件数の増に伴うもので、老人医療給付費61万9千円の追加が主なものであり、歳入歳出4944万4千円となります。

☆平成21年度曾於市介護 保険特別会計の補正 (全会一致)

今回の補正は、保険給

付費の執行見込み額の減額に伴うもので、歳入に
おいては国庫支出金
1083万5千円、支払
基金交付金1346万2
千円、県支出金832万
6千円、一般会計繰入金
503万円等の減額が主
なものです。

歳出の主なものは、保
険給付費4483万4千
円の減額と財源調整に
伴う予備費611万8千
円の追加等で、歳入歳出
43億6361万6千円と
なります。

副市長の選任

副市長の任期満了に伴い、末廣光秋氏の再任について提案があり、同意しました。

末廣 光秋氏(58歳)

(財部町西村)

教育委員会委員 の選任

教育委員会委員の任期

満了に伴い、池田睦朗氏と植村和信氏の再任について提案があり、同意しました。

池田 睦朗氏(68歳)

(財部町南)

植村 和信氏(61歳)

(大隅町西中園)

意見書

☆電源立地地域対策交付金制度の交付期間延長等を求める意見書

(全会一致)

電源立地地域対策交付金の水力発電施設周辺地域交付金相当部分については、平成22年度末をもって交付期限を迎えます。

本市にとって必要不可欠な財源であるため(大隅月野発電所が該当)、今後も引き続き同交付金の交付期間延長等を求めるものです。

経済産業省、財務省、総務省等関係機関に提出しました。